

平成20年 2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670

上場取引所 東

URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>

代表者(役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 野口 実
(氏名) 吉田 幸枝

TEL (03) 3476-5452

半期報告書提出予定日 平成19年11月20日

配当支払開始予定日

平成19年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 8月中間期の連結業績 (平成19年 3月 1日 ~ 平成19年 8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 8月中間期	43,398	18.3	9,380	14.2	9,782	13.6	5,426	18.4
18年 8月中間期	36,699	14.3	8,216	13.1	8,610	6.3	4,583	24.1
19年 2月期	77,768	-	16,331	-	17,669	-	10,043	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 8月中間期	72.07	-
18年 8月中間期	56.04	-
19年 2月期	126.67	-

(参考) 持分法投資損益 19年 8月中間期 - 百万円 18年 8月中間期 - 百万円 19年 2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 8月中間期	68,434	42,585	60.1	546.49
18年 8月中間期	61,652	46,955	75.1	576.49
19年 2月期	73,866	37,903	49.8	488.29

(参考) 自己資本 19年 8月中間期 41,147 百万円 18年 8月中間期 46,289 百万円 19年 2月期 36,765 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 8月中間期	4,317	4,466	11,430	14,278
18年 8月中間期	578	1,744	8,783	14,419
19年 2月期	2,522	239	2,457	25,839

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
		中間期末		期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 2月期		10.00		14.00	24.00
20年 2月期(実績)		12.00			
20年 2月期(予想)				18.00	30.00

3. 20年 2月期の連結業績予想 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	89,230	14.7	18,290	12.0	18,800	6.4	10,200	1.6	135.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 8月中間期	83,627,318 株	18年 8月中間期	83,627,318 株	19年 2月期	83,627,318 株
② 期末自己株式数	19年 8月中間期	8,332,600 株	18年 8月中間期	3,332,326 株	19年 2月期	8,332,480 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 8月中間期の個別業績 (平成19年 3月 1日 ~ 平成19年 8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 8月中間期	38,661	17.0	8,595	13.2	8,961	12.3	5,126	18.4
18年 8月中間期	33,055	9.2	7,589	6.7	7,977	1.5	4,331	27.4
19年 2月期	69,972	-	15,092	-	16,392	-	9,554	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 8月中間期	68.09
18年 8月中間期	52.95
19年 2月期	120.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
19年 8月中間期	64,403		39,590		61.5	525.80		
18年 8月中間期	58,846		45,339		77.0	564.66		
19年 2月期	69,915		35,553		50.9	472.19		

(参考) 自己資本 19年 8月中間期 39,590百万円 18年 8月中間期 45,339百万円 19年 2月期 35,553百万円

2. 20年 2月期の個別業績予想 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	79,600	13.8	16,550	9.7	17,140	4.6	9,800	2.6	130.16	

上記予想は入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付書類の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や資本市場への不信感等がみられたものの、雇用情勢の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

シューズ業界におきましては、スポーツシューズの供給過剰にも落ち着きが見え、価格の下げ止まり感はあるものの長梅雨や時期はずれの台風、更に長く続いた猛暑等気候変動の影響が大きく、それに対応する商品政策や価格政策の優劣により企業収益に格差が出てきております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画に基づき、平成21年2月期に連結売上高1,000億円を目標として、当中間連結会計期間におきましては商品面の充実に注力してまいりました。

特に自社ブランドを中心としたレディースシューズやビジネスシューズ、レザーカジュアルシューズの開発、販売に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、年間62店舗の出店計画に対し、上期において33店舗の出店を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は339店舗（閉店3店舗）となりました。

海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において上半期に5店舗出店し、中間期末時点（平成19年6月30日）で37店舗となりました。売上高も前年同期比33.5%増の45億20百万円となり、順調に事業を拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比18.3%増の433億98百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比14.2%増の93億80百万円、経常利益は前年同期比13.6%増の97億82百万円、中間純利益は前年同期比18.4%増の54億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ. シューズ関連事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比18.5%増の430億73百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、33の新規店舗の売上高が寄与したこと、そしてシーズンを先取りする形での早めの販促活動の結果、春・夏シーズン立ち上がりでの集客が好調だったことにより、全店（通信販売含む）で前年同期比16.9%増、既存店で前年同期比2.4%増となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高につきましては、好調でありました「Hawkins Sport」のハイソール・スニーカーや「NUOVO Collection」の認知が広がったことなどにより、レディースシューズの売上高が前年同期比28.8%増の43億72百万円となり、売上高構成比率が前年同期比で0.9ポイント上昇し、10.2%となりました。ビジネスシューズにつきましては、種類のみならずサイズやカラーの在庫を十分に持つことで機会ロスを少なくした結果、前年同期比29.1%増の38億96百万円となり、売上高構成比率も9.0%と前年同期比で0.7ポイント上昇いたしました。

ロ. その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、前年同期比9.2%減の3億24百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前年同期比4.6%減の3億22百万円となりました。

(販売および仕入の状況)

当中間連結会計期間における販売実績および仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

イ. 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	43,073,649	36,342,242	18.5
その他事業	324,719	357,543	△9.2
合計	43,398,369	36,699,785	18.3

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツ	23,202,167	19,602,382	18.4
レザーカジュアル	4,715,959	3,740,319	26.1
レディース	4,372,148	3,393,644	28.8
ビジネス	3,896,051	3,016,978	29.1
サンダル	2,772,071	2,587,268	7.1
キッズ	2,158,509	1,770,277	21.9
その他	1,956,741	2,231,370	△12.3
合計	43,073,649	36,342,242	18.5

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	21,213,209	17,924,446	18.3
その他事業	1,960	19,280	△89.8
合計	21,215,169	17,943,726	18.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、国内の個人消費は、原材料価格の高騰に伴う最終製品への価格転嫁による商品価格の値上げの動きや、実質所得の減少等により伸び悩むものと予想されます。

商品展開につきましては、ファッショントレンドとしてのスポーツシューズの広がりは収束してまいりましたが、ランニングやウォーキングといった健康志向に基づくスポーツへの関心は高まりを見せております。当社では、このようなスポーツへのエントリー層に対する取り組みを強化してまいります。

売上が順調に伸びているレディースシューズに関しては、当社独自の商品であるハイソールスニーカーと、「NUOVO Collection」で展開するブーツを中心に更なる顧客層の開拓を進めてまいります。

出店につきましては、期初計画の62店舗に対して、現在65店舗の出店を見込んでおります。引き続き、商業施設のリニューアルや小商圏向けの出店などきめ細かく注力してまいります。

以上の見通しに基づき、平成20年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比14.7%増の892億30百万円、営業利益は前期比12.0%増の182億90百万円、経常利益は前期比6.4%増の188億円、当期純利益は前期比1.6%増の102億円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	当連結会計年度予想 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
売上高	89,230	77,768	14.7
営業利益	18,290	16,331	12.0
経常利益	18,800	17,669	6.4
当期純利益	10,200	10,043	1.6

(単独業績の見通し)

	当事業年度予想 (百万円)	前事業年度 (百万円)	前期比 (%)
売上高	79,600	69,972	13.8
営業利益	16,550	15,092	9.7
経常利益	17,140	16,392	4.6
当期純利益	9,800	9,554	2.6

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間の連結財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ54億31百万円減少し、684億34百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ101億14百万円減少し、258億48百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億82百万円増加し、425億85百万円となりました。

資産の減少は短期借入金の返済による現金及び預金の減少が主な要因であり、資産の増加は出店拡大に伴う商品在庫の増加、店舗用不動産の取得等によるものであります。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ115億60百万円減少し、142億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、43億17百万円(前中間連結会計期間は5億78百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益98億36百万円、減価償却費6億31百万円、たな卸資産の増加額18億79百万円、仕入債務の減少額7億32百万円、および法人税等の支払による支出33億26百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前年同期比156.0%増の44億66百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出41億76百万円、敷金保証金の差入による支出7億97百万円、および敷金保証金の返還による収入6億75百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前年同期比30.1%増の114億30百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額103億76百万円、配当金の支払による支出10億54百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率 (%)	78.9	72.8	73.3	49.8	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.2	162.9	361.7	290.5	291.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	9.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	324.5	391.0	1,453.9	30.0	48.0

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、中間期末株価終値2,645円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,718株により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のバランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上期の業績が堅調であったことを踏まえ、当初計画のとおり1株当たりの中間配当金を普通配当12円とさせていただくこととなりました。期末配当金につきましては、当初計画では1株当たり普通配当12円とさせていただく予定でしたが、6円増配し、18円とさせていただく予定でおります。これにより、平成20年2月期の年間配当金は、1株につき30円を予定しております。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、日本全国及び韓国国内に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社 3 社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売ならびに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

(1) シューズ関連事業

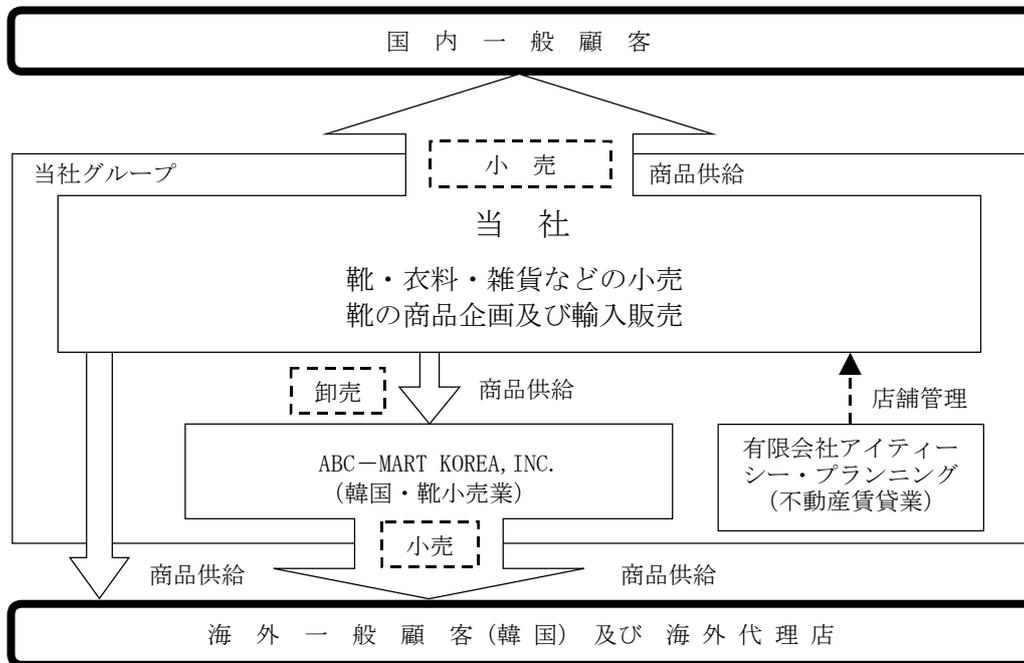
当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

(2) その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権および「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンシー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社)			
有限会社アイティーシー・プランニング	東京都渋谷区	30,000千円	その他事業
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル	55億ウォン	シューズ関連事業
その他 1社			

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。

3 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。

4 「その他」の連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングは、平成19年8月1日付で当社に吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」を全国に拡充させ、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツ・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

中期経営計画として、平成21年2月期における連結売上高1,000億円達成という目標を掲げております。この計画を達成させるためにも、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 専門業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。今後は、特定の顧客を対象とした専門業態の開発も重要であると認識しております。昨年、レディース専門店「NUOVO」をオープンさせましたが、そのほかにもメンズ専門店、レザーシューズ専門店等を開発してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ソウルを中心に「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、その他海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のP B商品（プライベートブランド）を開発しております。またエレガントな大人の女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少が始まりシューズマーケットの規模は弱含みで推移していくなか、地域間業態間における出店競争、販売シェア争いは益々激しくなるものと予想します。

このような状況下、当社グループはシューズ業界における首位の座を目指し、連結売上高1,000億円という中期経営計画の達成のために全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであり、その概要は、以下のとおりであります。

① 多店舗展開

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。地域の特性等も考慮に入れ、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらのことを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、レディース専門店、メンズ専門店など、顧客層や商品カテゴリーを絞り込んだ新しい業態開発にも取り組んでまいります。

② 販売戦略

マーケット規模の大きいレディース市場の開拓を進め、利益率の高いレディースシューズの売上を拡大させてまいります。またメンズのビジネスシューズなど、高機能高単価商品の開発を進め、客単価アップに取り組んでまいります。

売上総利益率の向上については、売上高に占める自社企画商品の構成比率をさらに高めるとともに、メーカー各社との取引においてナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上の拡大、利益率の向上に努めてまいります。

③ 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、販売スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また、各種研修・教育制度を通じて、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にございませぬ。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※1	14,854,964		14,578,703		△276,261	26,016,907	
2	受取手形及び 売掛金		1,126,876		1,333,126		206,250	1,263,736	
3	たな卸資産		9,130,254		13,300,844		4,170,589	11,394,908	
4	その他		2,142,483		2,699,637		557,154	2,217,894	
	貸倒引当金		△2,009		△48		1,961	△2,142	
	流動資産合計		27,252,569	44.2	31,912,264	46.6	4,659,694	40,891,304	55.4
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物及び構 築物	※2	5,793,706		6,625,424			5,863,716	
(2)	土地		16,935,078		18,014,347			15,498,220	
(3)	その他	※2	1,087,374	38.6	950,705	37.4	1,774,318	793,802	30.0
2 無形固定資産									
(1)	その他		614,522	1.0	621,382	0.9	6,859	537,846	0.7
3 投資その他の 資産									
(1)	敷金保証金	※1	8,149,229		9,189,019			8,985,048	
(2)	その他		1,820,423		1,121,178			1,444,224	
	貸倒引当金		△428	16.2	△179	15.1	340,794	△148,049	13.9
	固定資産合計		34,399,906	55.8	36,521,879	53.4	2,121,972	32,974,809	44.6
	資産合計		61,652,476	100.0	68,434,143	100.0	6,781,667	73,866,113	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※1	6,163,273		6,196,976		33,702	7,181,597		
2		1,781,369		12,392,039		10,610,670	22,758,390		
3		3,667,028		4,316,242		649,213	3,386,050		
4		270,749		337,618		66,868	281,695		
5		2,016,034		2,317,132		301,097	2,035,810		
		13,898,456	22.5	25,560,009	37.4	11,661,553	35,643,544	48.3	
II 固定負債									
1	※1	798,218		288,885		△509,333	319,382		
		798,218	1.3	288,885	0.4	△509,333	319,382	0.4	
		14,696,674	23.8	25,848,894	37.8	11,152,219	35,962,927	48.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		3,482,930	5.6	3,482,930	5.1	—	3,482,930	4.7	
2		7,488,686	12.1	7,488,686	10.9	—	7,488,686	10.1	
3		43,265,119	70.2	52,293,829	76.4	9,028,709	47,921,578	64.9	
4		△8,192,625	△13.2	△22,318,409	△32.6	△14,125,784	△22,318,051	△30.2	
		46,044,111	74.7	40,947,036	59.8	△5,097,074	36,575,144	49.5	
II 評価・換算差額等									
1		117,172	0.2	73,134	0.1	△44,037	106,017	0.2	
2		71,972	0.1	138	0.0	△71,833	2,571	0.0	
3		55,965	0.1	127,621	0.2	71,656	81,983	0.1	
		245,110	0.4	200,894	0.3	△44,215	190,571	0.3	
III 少数株主持分									
		666,579	1.1	1,437,317	2.1	770,737	1,137,470	1.5	
		46,955,801	76.2	42,585,248	62.2	△4,370,552	37,903,186	51.3	
		61,652,476	100.0	68,434,143	100.0	6,781,667	73,866,113	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		36,699,785	100.0		43,398,369	100.0	6,698,584		77,768,070	100.0
II 売上原価			15,941,434	43.4		19,021,623	43.8	3,080,189		34,797,242	44.7
売上総利益			20,758,351	56.6		24,376,746	56.2	3,618,394		42,970,827	55.3
III 販売費及び一般 管理費											
1 販売手数料		122,557			—				—		
2 荷造運賃		333,254			445,870				701,910		
3 広告宣伝費		1,643,744			1,877,214				3,719,446		
4 商品保管料		206,430			238,539				414,337		
5 役員報酬及び 従業員給与・ 賞与		3,611,890			4,475,440				7,946,588		
6 賞与引当金繰 入額		270,749			337,618				281,695		
7 法定福利費及 び厚生費		350,349			467,077				730,313		
8 地代家賃		3,037,360			3,716,744				6,460,277		
9 減価償却費		487,544			631,373				1,123,739		
10 租税公課		234,742			268,560				376,760		
11 支払手数料		517,281			594,388				1,121,872		
12 その他		1,725,694	12,541,598	34.2	1,943,321	14,996,150	34.6	2,454,551	3,762,831	26,639,773	34.3
営業利益			8,216,752	22.4		9,380,596	21.6	1,163,843		16,331,053	21.0
IV 営業外収益											
1 受取利息		8,550			39,241				32,592		
2 受取家賃		199,277			140,147				328,016		
3 広告媒体収入		—			72,494				—		
4 保険配当金等 収入		38,710			177,546				674,119		
5 為替差益		48,604			29,236				118,507		
6 その他		202,582	497,725	1.4	76,515	535,181	1.2	37,456	416,314	1,569,550	2.0
V 営業外費用											
1 支払利息		12,304			89,281				81,635		
2 貸貸費用		75,203			30,958				107,578		
3 その他		16,179	103,688	0.3	12,909	133,149	0.3	29,460	41,942	231,156	0.3
経常利益			8,610,790	23.5		9,782,629	22.5	1,171,838		17,669,447	22.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	—		—			1,067,351				
2 貸倒引当金戻入益		67	67	0.0	147,864	147,864	0.4	147,797	—	1,067,351	1.4
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	—		—				101,137			
2 固定資産除却損	※4	16,006			24,968			46,227			
3 減損損失	※5	41,816			69,303			191,334			
4 その他		39	57,863	0.2	—	94,272	0.2	36,408	—	338,699	0.4
税金等調整前 中間(当期)純 利益			8,552,993	23.3		9,836,220	22.7	1,283,227		18,398,099	23.7
法人税、住民 税及び事業税		3,648,088			4,216,923			7,985,271			
法人税等調整 額		129,029	3,777,117	10.3	△61,727	4,155,195	9.6	378,077	8,456	7,993,728	10.3
少数株主利益			192,217	0.5		254,647	0.6	62,430		361,303	0.5
中間(当期)純 利益			4,583,658	12.5		5,426,377	12.5	842,719		10,043,067	12.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	39,517,732	△226	50,489,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△836,271	—	△836,271
中間純利益	—	—	4,583,658	—	4,583,658
自己株式の取得	—	—	—	△8,192,398	△8,192,398
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	3,747,386	△8,192,398	△4,445,012
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	43,265,119	△8,192,625	46,044,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,502	—	40,408	169,911	463,461	51,122,496
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△836,271
中間純利益	—	—	—	—	—	4,583,658
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8,192,398
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△12,329	71,972	15,556	75,199	203,117	278,316
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,329	71,972	15,556	75,199	203,117	△4,166,695
平成18年8月31日 残高 (千円)	117,172	71,972	55,965	245,110	666,579	46,955,801

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,054,127	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	5,426,377	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	△358	△358
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,372,250	△358	4,371,892
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	52,293,829	△22,318,409	40,947,036

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	—	—	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△358
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	310,170
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	4,682,062
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,134	138	127,621	200,894	1,437,317	42,585,248

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	39,517,732	△226	50,489,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,639,221	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	10,043,067	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,403,845	△22,317,824	△13,913,978
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,502	—	40,408	169,911	463,461	51,122,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	—	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	694,668
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	△13,219,310
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,552,993	9,836,220	1,283,227	18,398,099
減価償却費		487,544	631,373	143,829	1,123,739
賞与引当金の増加額		27,653	55,922	28,269	38,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	△150,006	△150,006	148,159
受取利息及び受取配当金		△9,162	△39,860	△30,698	△33,840
支払利息		12,304	89,281	76,976	81,635
固定資産除売却損益		16,046	24,968	8,921	△919,986
減損損失		41,816	69,303	27,486	191,334
保険配当金等収入		△38,710	△177,546	△138,835	△674,119
売上債権の増加額		△343,076	△161,174	181,902	△503,263
たな卸資産の増加額		△2,196,609	△1,879,398	317,210	△4,403,381
仕入債務の増減額(△は減少)		638,379	△732,977	△1,371,356	1,257,768
その他		△74,146	128,386	202,532	176,618
小計		7,115,033	7,694,492	579,459	14,881,364
利息及び配当金受取額		5,969	39,162	33,192	31,407
利息支払額		△12,126	△89,964	△77,838	△84,014
法人税等の支払額		△7,687,448	△3,326,043	4,361,405	△12,305,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		△578,572	4,317,647	4,896,219	2,522,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△123,800	△123,800	—
定期預金の払戻による収入		—	267	267	—
定期預金の純減少額		—	—	—	263,189
有形固定資産の取得による支出		△1,194,903	△4,176,689	△2,981,785	△2,685,019
有形固定資産の売却による収入		50	3,230	3,180	3,366,264
無形固定資産の取得による支出		△47,565	△132,743	△85,177	△94,051
店舗撤去に伴う支出		—	△23,219	△23,219	—
保険積立金に係る支出		△34,962	△22,080	12,881	△39,263
保険積立金満期及び解約による収入		69,546	301,718	232,172	1,179,487
貸付による支出		△118,890	△19,980	98,910	△123,272
貸付金の回収による収入		21,460	14,667	△6,793	29,120
敷金保証金の差入による支出		△651,470	△797,746	△146,276	△1,469,645
敷金保証金の返還による収入		133,310	675,583	542,272	228,389
その他投資の活動による支出		△27,460	△165,347	△137,887	△566,637
その他投資の活動による収入		106,036	—	△106,036	150,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,744,848	△4,466,139	△2,721,290	239,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)		245,387	△10,376,350	△10,621,738	21,222,408
配当金の支払額		△836,271	△1,054,127	△217,855	△1,639,221
少数株主からの払込による収入		—	—	—	276,727
自己株式取得による支出		△8,192,398	△358	8,192,040	△22,317,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,783,282	△11,430,836	△2,647,553	△2,457,909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,826	18,587	14,761	11,999
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△11,102,877	△11,560,740	△457,863	316,581
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,522,780	25,839,361	316,581	25,522,780
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	14,419,903	14,278,620	△141,282	25,839,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティーシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティーシー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC. 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングについては、平成19年8月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティーシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による 原価法によっております。 貯蔵品 主として個別法による原 価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含 む) a 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。 この結果、特別損失が41,816千円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。 この結果、特別損失が191,334千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,217,249千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,763,145千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「販売手数料」は129,181千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は42,760千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含め表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は10,069千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 担保情報 このうち、定期預金269,140千円、敷金保証金1,210千円は、その他(預り保証金)269,137千円、買掛金49,469千円の担保に供しております。 また、定期預金29,766千円、敷金保証金254,100千円は、銀行支払保証438,831千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,332千円は、買掛金39,679千円の担保に供しております。 また、定期預金33,966千円、敷金保証金346,320千円は、銀行支払保証571,428千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,282千円は、買掛金39,814千円の担保に供しております。 また、定期預金32,691千円、敷金保証金269,220千円は、銀行支払保証642,153千円の担保に供しております。</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,971,005千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,751,760千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,255,690千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
<p>※1 売上高には営業収入337,836千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4,069千円 器具備品 1,475千円 店舗撤去費用 10,069千円 その他 392千円 <u>計 16,006千円</u></p> <p>※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p>	<p>※1 売上高には営業収入322,235千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,014千円 器具備品 735千円 店舗撤去費用 23,219千円 <u>計 24,968千円</u></p> <p>※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p>	<p>※1 売上高には営業収入671,473千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 1,034,850千円 建物及び構築物 32,393千円 車両運搬具 107千円 <u>計 1,067,351千円</u></p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 船舶 39千円 土地 101,097千円 <u>計 101,137千円</u></p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11,023千円 器具備品 22,661千円 店舗撤去費用 11,000千円 その他 1,542千円 <u>計 46,227千円</u></p> <p>※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市区北他</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>34,615千円</td> </tr> <tr> <td>10店舗(閉店)</td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>7,201千円</td> </tr> <tr> <td>3店舗、改装</td> <td></td> <td>等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8店舗)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市区北他	店舗	建物	34,615千円	10店舗(閉店)		器具備品	7,201千円	3店舗、改装		等		8店舗)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>62,842千円</td> </tr> <tr> <td>市他15店舗</td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>6,461千円</td> </tr> <tr> <td>(閉店2店舗</td> <td></td> <td>等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改装等14店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>舗)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野	店舗	建物	62,842千円	市他15店舗		器具備品	6,461千円	(閉店2店舗		等		改装等14店				舗)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市区北他</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>131,994千円</td> </tr> <tr> <td>28店舗(閉店)</td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>59,339千円</td> </tr> <tr> <td>8店舗、改装</td> <td></td> <td>等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>等21店舗)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市区北他	店舗	建物	131,994千円	28店舗(閉店)		器具備品	59,339千円	8店舗、改装		等		等21店舗)			
場所	主な用途	種類	減損損失																																																															
大阪市区北他	店舗	建物	34,615千円																																																															
10店舗(閉店)		器具備品	7,201千円																																																															
3店舗、改装		等																																																																
8店舗)																																																																		
場所	主な用途	種類	減損損失																																																															
東京都武蔵野	店舗	建物	62,842千円																																																															
市他15店舗		器具備品	6,461千円																																																															
(閉店2店舗		等																																																																
改装等14店																																																																		
舗)																																																																		
場所	主な用途	種類	減損損失																																																															
大阪市区北他	店舗	建物	131,994千円																																																															
28店舗(閉店)		器具備品	59,339千円																																																															
8店舗、改装		等																																																																
等21店舗)																																																																		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	120	3,332,206	—	3,332,326
合計	120	3,332,206	—	3,332,326

(注) 自己株式の増加株式数3,332,206株は、市場買付による増加3,332,200株、単元未満株式の買取による増加6株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	利益剰余金	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	利益剰余金	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	利益剰余金	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年8月31日) 現金及び預金勘定 14,854,964千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△435,061千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,419,903千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年8月31日) 現金及び預金勘定 14,578,703千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,082千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,278,620千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年2月28日) 現金及び預金勘定 26,016,907千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△177,546千円</u> 現金及び現金同等物 <u>25,839,361千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>773,487</td> <td>419,692</td> <td>353,795</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>112,961</td> <td>57,550</td> <td>55,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,449</td> <td>477,242</td> <td>409,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	773,487	419,692	353,795	(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410	合計	886,449	477,242	409,206	1年以内	201,910千円	1年超	207,295千円	合計	409,206千円	支払リース料	107,699千円	減価償却費相当額	107,699千円	未経過リース料		1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>673,643</td> <td>354,186</td> <td>319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>90,147</td> <td>43,093</td> <td>47,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,790</td> <td>397,280</td> <td>366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	110,277千円	減価償却費相当額	110,277千円	未経過リース料		1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>875,218</td> <td>507,605</td> <td>367,613</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>142,966</td> <td>86,170</td> <td>56,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,184</td> <td>593,775</td> <td>424,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613	(無形固定資産) その他	142,966	86,170	56,796	合計	1,018,184	593,775	424,409	1年以内	196,139千円	1年超	228,269千円	合計	424,409千円	支払リース料	227,686千円	減価償却費相当額	227,686千円	未経過リース料		1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	合計	534,046千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	773,487	419,692	353,795																																																																																																					
(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410																																																																																																					
合計	886,449	477,242	409,206																																																																																																					
1年以内	201,910千円																																																																																																							
1年超	207,295千円																																																																																																							
合計	409,206千円																																																																																																							
支払リース料	107,699千円																																																																																																							
減価償却費相当額	107,699千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	173,677千円																																																																																																							
1年超	154,778千円																																																																																																							
合計	328,456千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																																					
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																																					
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																																					
1年以内	175,827千円																																																																																																							
1年超	190,682千円																																																																																																							
合計	366,510千円																																																																																																							
支払リース料	110,277千円																																																																																																							
減価償却費相当額	110,277千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	318,048千円																																																																																																							
1年超	288,577千円																																																																																																							
合計	606,625千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613																																																																																																					
(無形固定資産) その他	142,966	86,170	56,796																																																																																																					
合計	1,018,184	593,775	424,409																																																																																																					
1年以内	196,139千円																																																																																																							
1年超	228,269千円																																																																																																							
合計	424,409千円																																																																																																							
支払リース料	227,686千円																																																																																																							
減価償却費相当額	227,686千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	249,435千円																																																																																																							
1年超	284,611千円																																																																																																							
合計	534,046千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	223,242	188,850
債券	25,890	34,263	8,373
その他	—	—	—
合計	60,282	257,505	197,223

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	147,219	112,827
債券	26,073	36,468	10,394
その他	—	—	—
合計	60,465	183,687	123,222

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	202,727	168,336
債券	25,998	36,226	10,227
その他	—	—	—
合計	60,390	238,954	178,564

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)及び前連結会計年度末(平成19年2月28日)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,940,180	4,458,189	43,398,369	—	43,398,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,873	—	45,873	(45,873)	—
計	38,986,054	4,458,189	43,444,243	(45,873)	43,398,369
営業費用	30,292,558	3,772,154	34,064,713	(46,940)	34,017,773
営業利益	8,693,495	686,034	9,379,530	1,066	9,380,596

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,520,226	99,125	4,619,352
II 連結売上高	—	—	43,398,369
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	10.4	0.2	10.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 576円49銭	1株当たり純資産額 546円49銭	1株当たり純資産額 488円29銭
1株当たり中間純利益 56円04銭	1株当たり中間純利益 72円07銭	1株当たり当期純利益 126円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	4,583,658	5,426,377	10,043,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,583,658	5,426,377	10,043,067
普通株式の期中平均株式数(株)	81,799,327	75,294,803	79,286,167

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年10月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 150億円(上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成18年10月23日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式5,000,000株を取得価額14,125,000千円で取得いたしました。</p> <p>4. 資金調達の方法 東京銀行間取引金利を基準として短期銀行借入で15,000,000千円を調達しております。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)												
I 流動資産												
1	現金及び預金	※1	14,415,847		13,990,081	△425,765	25,060,622					
2	受取手形		210		238	27	5,686					
3	売掛金		924,319		1,087,993	163,674	1,044,285					
4	たな卸資産		8,108,330		11,440,204	3,331,873	9,969,066					
5	その他		2,654,908		2,588,486	△66,421	2,214,640					
	貸倒引当金		△80		△49	31	△48					
	流動資産合計		26,103,536	44.4	29,106,956	45.2	3,003,419	38,294,253	54.8			
II 固定資産												
1 有形固定資産												
	(1) 建物	※2	5,236,384		6,217,478		5,326,184					
	(2) 土地		15,761,559		15,440,431		14,324,701					
	(3) その他	※2	719,874	21,717,818	36.9	483,347	22,141,258	34.4	423,440	425,573	20,076,459	28.7
2 無形固定資産												
	283,784		0.5		159,230	0.2	△124,553		210,130	0.3		
3 投資その他の資産												
	(1) 敷金保証金		6,183,566		7,354,431		6,882,435					
	(2) 関係会社 長期貸付金		—		3,960,000		2,590,000					
	(3) その他		4,557,819		1,682,339		2,010,686					
	貸倒引当金		△502	10,740,883	18.2	△236	12,996,533	20.2	2,255,650	△148,101	11,335,020	16.2
	固定資産 合計		32,742,486	55.6	35,297,022	54.8	2,554,536		31,621,611	45.2		
	資産合計		58,846,022	100.0	64,403,978	100.0	5,557,955		69,915,864	100.0		
(負債の部)												
I 流動負債												
1	支払手形		3,393,466		3,744,200	350,734	4,804,627					
2	買掛金		2,288,977		2,049,547	△239,429	1,606,956					
3	短期借入金		1,781,369		12,392,039	10,610,670	22,501,990					
4	未払法人税等		3,463,814		4,084,942	621,127	3,086,978					
5	賞与引当金		270,749		337,618	66,868	281,695					
6	その他	※3	1,635,322		1,957,386	322,063	1,864,320					
	流動負債合計		12,833,700	21.8	24,565,734	38.1	11,732,034		34,146,567	48.8		
II 固定負債												
1	その他	※1	672,736		247,940	△424,795	215,800					
	固定負債合計		672,736	1.2	247,940	0.4	△424,795		215,800	0.3		
	負債合計		13,506,436	23.0	24,813,675	38.5	11,307,238		34,362,367	49.1		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1		3,482,930	5.9	3,482,930	5.4	—	3,482,930	5.0		
2										
(1)		7,488,686		7,488,686			7,488,686			
		7,488,686	12.7	7,488,686	11.6	—	7,488,686	10.7		
3										
(1)		55,724		55,724			55,724			
(2)										
		2,020		181			424			
		42,313,825		50,808,014			46,735,275			
		42,371,570	72.0	50,863,920	79.0	8,492,350	46,791,425	66.9		
4		△8,192,625	△13.9	△22,318,409	△34.7	△14,125,784	△22,318,051	△31.9		
		45,150,562	76.7	39,517,128	61.3	△5,633,433	35,444,991	50.7		
II 評価・換算差額等										
1		117,052	0.2	73,036	0.1	△44,015	105,934	0.2		
2		71,972	0.1	138	0.0	△71,833	2,571	0.0		
		189,024	0.3	73,175	0.1	△115,849	108,505	0.2		
		45,339,586	77.0	39,590,303	61.5	△5,749,283	35,553,496	50.9		
		58,846,022	100.0	64,403,978	100.0	5,557,955	69,915,864	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,055,720	100.0		38,661,334	100.0	5,605,614		69,972,303	100.0
II 売上原価			14,432,431	43.7		16,966,340	43.9	2,533,909		31,411,733	44.9
売上総利益			18,623,289	56.3		21,694,993	56.1	3,071,704		38,560,570	55.1
III 営業収入			337,836	1.0		322,235	0.8	△15,600		671,473	1.0
営業総利益			18,961,125	57.3		22,017,229	56.9	3,056,103		39,232,043	56.1
IV 販売費及び一般 管理費			11,371,253	34.4		13,421,747	34.7	2,050,493		24,139,226	34.5
営業利益			7,589,871	22.9		8,595,481	22.2	1,005,609		15,092,817	21.6
V 営業外収益	※1		455,412	1.4		488,487	1.3	33,075		1,452,088	2.1
VI 営業外費用	※2		67,465	0.2		122,537	0.3	55,072		152,361	0.2
経常利益			7,977,819	24.1		8,961,432	23.2	983,613		16,392,544	23.5
VII 特別利益	※3		354	0.0		158,755	0.4	158,401		1,067,351	1.5
VIII 特別損失	※4		57,863	0.1		70,408	0.2	12,544		279,102	0.4
税引前中間(当 期)純利益			7,920,310	24.0		9,049,779	23.4	1,129,469		17,180,792	24.6
法人税、住民 税及び事業税		3,437,061			3,995,116				7,576,969		
法人税等調整 額		151,701	3,588,763	10.9	△71,960	3,923,156	10.1	334,392	49,472	7,626,442	10.9
中間(当期)純 利益			4,331,546	13.1		5,126,623	13.3	795,077		9,554,350	13.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
							特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	△226	49,847,686	
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の取崩（注）	—	—	—	—	△1,632	1,632	—	—	—	
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△836,271	△836,271	—	△836,271	
中間純利益	—	—	—	—	—	4,331,546	4,331,546	—	4,331,546	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△8,192,398	△8,192,398	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,632	3,496,906	3,495,274	△8,192,398	△4,697,124	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	2,020	42,313,825	42,371,570	△8,192,625	45,150,562	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462	—	129,462	49,977,148
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の取崩（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△836,271
中間純利益	—	—	—	4,331,546
自己株式の取得	—	—	—	△8,192,398
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△12,410	71,972	59,562	59,562
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,410	71,972	59,562	△4,637,562
平成18年8月31日 残高 (千円)	117,052	71,972	189,024	45,339,586

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△242	242	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,054,127	△1,054,127	-	△1,054,127	
中間純利益	-	-	-	-	-	5,126,623	5,126,623	-	5,126,623	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△358	△358	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	△242	4,072,738	4,072,495	△358	4,072,137	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	181	50,808,014	50,863,920	△22,318,409	39,517,128	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,054,127
中間純利益	-	-	-	5,126,623
自己株式の取得	-	-	-	△358
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△32,897	△2,432	△35,330	△35,330
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△32,897	△2,432	△35,330	4,036,806
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,036	138	73,175	39,590,303

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	△226	49,847,686	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△3,227	3,227	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221	△1,639,221	—	△1,639,221	
当期純利益	—	—	—	—	—	9,554,350	9,554,350	—	9,554,350	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,227	7,918,356	7,915,128	△22,317,824	△14,402,695	
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462	—	129,462	49,977,148
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	9,554,350
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△23,527	2,571	△20,956	△20,956
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,527	2,571	△20,956	△14,423,652
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当中間会計期間より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当事業年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。 この結果、特別損失が41,816千円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しております。 この結果、特別損失が152,335千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,267,614千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,550,925千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間「その他」に含まれていた「関係会社長期貸付金」は、2,460,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 担保情報 このうち、定期預金269,140千円は、その他(預り保証金)269,137千円の担保に供しております。	※1 —————	※1 —————
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,693,387千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,688千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,982,908千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,027千円 受取家賃 199,922千円 保険配当金等 38,710千円 収入	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57,944千円 受取家賃 131,491千円 広告媒体収入 72,494千円 保険配当金等 177,546千円 収入	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 65,431千円 受取家賃 318,468千円 広告媒体収入 88,330千円 保険配当金等 674,119千円 収入																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,425千円 賃貸費用 53,203千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 84,744千円 賃貸費用 32,865千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 67,922千円 賃貸費用 66,172千円																								
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 147,864千円 入益	※3 特別利益の主要項目 固定資産 1,067,351千円 売却益																								
※4 特別損失の主要項目 固定資産 16,006千円 除却損 減損損失 41,816千円 減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産 1,104千円 除却損 減損損失 69,303千円 減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産 101,137千円 売却損 減損損失 152,335千円 減損損失の内訳は以下のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区他10店舗(閉店3店舗、改装8店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>34,615千円 7,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他10店舗(閉店3店舗、改装8店舗)	店舗	建物 器具備品等	34,615千円 7,201千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>62,842千円 6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区他27店舗(閉店7店舗、改装等21店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>126,188千円 26,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他27店舗(閉店7店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	126,188千円 26,146千円
場所	主な用途	種類	減損損失																							
大阪市北区他10店舗(閉店3店舗、改装8店舗)	店舗	建物 器具備品等	34,615千円 7,201千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
大阪市北区他27店舗(閉店7店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	126,188千円 26,146千円																							
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。 閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。	同左	同左																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 362,086千円 無形固定資産 60,311千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 471,232千円 無形固定資産 52,213千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 839,361千円 無形固定資産 119,419千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	120	3,332,206	—	3,332,326
合計	120	3,332,206	—	3,332,326

(注) 自己株式の増加株式数3,332,206株は、市場買付による増加3,332,200株、単元未満株式の買取による増加6株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">759,550</td> <td style="text-align: right;">409,239</td> <td style="text-align: right;">350,311</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">112,961</td> <td style="text-align: right;">57,550</td> <td style="text-align: right;">55,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">872,512</td> <td style="text-align: right;">466,790</td> <td style="text-align: right;">405,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">198,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">105,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,456千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	759,550	409,239	350,311	(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410	合計	872,512	466,790	405,722	1年以内	198,426千円	1年超	207,295千円	合計	405,722千円	支払リース料	105,376千円	減価償却費相当額	105,376千円	未経過リース料		1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">673,643</td> <td style="text-align: right;">354,186</td> <td style="text-align: right;">319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">90,147</td> <td style="text-align: right;">43,093</td> <td style="text-align: right;">47,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">763,790</td> <td style="text-align: right;">397,280</td> <td style="text-align: right;">366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">366,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,625千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	108,998千円	減価償却費相当額	108,998千円	未経過リース料		1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">875,218</td> <td style="text-align: right;">507,605</td> <td style="text-align: right;">367,613</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">128,200</td> <td style="text-align: right;">72,635</td> <td style="text-align: right;">55,565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,003,419</td> <td style="text-align: right;">580,240</td> <td style="text-align: right;">423,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">194,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">423,179千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">222,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,046千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613	(無形固定資産) その他	128,200	72,635	55,565	合計	1,003,419	580,240	423,179	1年以内	194,909千円	1年超	228,269千円	合計	423,179千円	支払リース料	222,765千円	減価償却費相当額	222,765千円	未経過リース料		1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	合計	534,046千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	759,550	409,239	350,311																																																																																																					
(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410																																																																																																					
合計	872,512	466,790	405,722																																																																																																					
1年以内	198,426千円																																																																																																							
1年超	207,295千円																																																																																																							
合計	405,722千円																																																																																																							
支払リース料	105,376千円																																																																																																							
減価償却費相当額	105,376千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	173,677千円																																																																																																							
1年超	154,778千円																																																																																																							
合計	328,456千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																																					
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																																					
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																																					
1年以内	175,827千円																																																																																																							
1年超	190,682千円																																																																																																							
合計	366,510千円																																																																																																							
支払リース料	108,998千円																																																																																																							
減価償却費相当額	108,998千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	318,048千円																																																																																																							
1年超	288,577千円																																																																																																							
合計	606,625千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613																																																																																																					
(無形固定資産) その他	128,200	72,635	55,565																																																																																																					
合計	1,003,419	580,240	423,179																																																																																																					
1年以内	194,909千円																																																																																																							
1年超	228,269千円																																																																																																							
合計	423,179千円																																																																																																							
支払リース料	222,765千円																																																																																																							
減価償却費相当額	222,765千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	249,435千円																																																																																																							
1年超	284,611千円																																																																																																							
合計	534,046千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)、当中間会計期間末(平成19年8月31日)及び前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年10月20日開催の当社取締役会において、会社法165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 150億円(上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成18年10月23日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式5,000,000株を取得価額14,125,000千円で取得いたしました。</p> <p>4. 資金調達の方法 東京銀行間取引金利を基準として短期銀行借入で15,000,000千円を調達しております。</p>		